

市町村名	大村市		自治体コード: 422053																																			
事業名	結婚応援事業		所要見込額 ※(注)1	3,249 千円																																		
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年 3月31日																																					
地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市においては、「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚支援、第2子保育料無料化、不妊症・不育症治療費助成などの少子化対策に取り組んでおり、婚活支援事業による成婚数は2件(平成30年度)となっている(平成30年度に設置した大村市婚活サポートセンターによる取組実績)。</p> <p>県が実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本市・町の合計特殊出生率は1.72(2006-2010年)から1.77(2011-2015年)と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.086ポイント低下、有配偶出生率は0.129ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。</p> <p>このことから、本市・町の合計特殊出生率の上昇のためには、有配偶率の上昇を図るためのさらなる婚活支援を行うことが最も重要であると言える。</p> <p>婚活支援に関しては、初婚率の減少要因の4割を占める「職縁結婚の減」への取組の遅れが県全体の課題となっており、本市においても、県との連携により企業を巻き込んだ婚活支援に取り組む必要がある。</p> <p>また、2015年国勢調査における本市の25-39歳の男女の未婚率は、全国値と比較して低いものの、2010年同調査の本市の結果と比較すると、男性はほぼ横ばいだが、女性の未婚率が高くなっており、結婚や子育てに対する前向きな機運の醸成が必要となっている。</p> <table border="1" data-bbox="427 761 1198 913"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢</th> <th colspan="2">全国(2015)</th> <th colspan="2">大村市(2015)</th> <th colspan="2">大村市(2010)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25-29歳</td> <td>68.3</td> <td>58.8</td> <td>60.1</td> <td>55.6</td> <td>60.8</td> <td>50.9</td> </tr> <tr> <td>30-34歳</td> <td>44.7</td> <td>33.6</td> <td>37.4</td> <td>30.8</td> <td>37.9</td> <td>28.4</td> </tr> <tr> <td>35-39歳</td> <td>33.7</td> <td>23.3</td> <td>26.9</td> <td>18.1</td> <td>26.5</td> <td>16.1</td> </tr> </tbody> </table>				年齢	全国(2015)		大村市(2015)		大村市(2010)		男	女	男	女	男	女	25-29歳	68.3	58.8	60.1	55.6	60.8	50.9	30-34歳	44.7	33.6	37.4	30.8	37.9	28.4	35-39歳	33.7	23.3	26.9	18.1	26.5	16.1
年齢	全国(2015)		大村市(2015)			大村市(2010)																																
	男	女	男	女	男	女																																
25-29歳	68.3	58.8	60.1	55.6	60.8	50.9																																
30-34歳	44.7	33.6	37.4	30.8	37.9	28.4																																
35-39歳	33.7	23.3	26.9	18.1	26.5	16.1																																
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「1 子育てしやすいまちづくり」の中に「ア 結婚・出産支援」を掲げ、出会いの場の創出等による婚活支援、安心して妊娠・出産ができる環境づくりに取り組むとしており、本事業は、上記を実現するための重要な事業である。</p>																																					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数:30組(平成31年度) 																																					
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻数:471件 ・婚姻率(人口千対):5.0‰ ・出生数:991人 ・出生率(人口千対):10.5‰ <p>(厚生労働省「平成30年人口動態調査」より)</p>																																					
事業内容	1. 自治体間連携を伴う取組に対する支援		所要見込額	3,249 千円																																		
	個別事業名	結婚応援事業	所要見込額	3,249 千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	2. 子育てに寄り添う地域づくり支援		所要見込額	0 千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	3. 優良事例の横展開支援		所要見込額	0 千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		
	個別事業名		所要見込額	千円																																		

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。